

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	3年度 当初予算 ①	2年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	814,644	841,311	▲26,667	96.8
地方譲与税 ②	72,268	102,701	▲30,433	70.4
地方特例交付金 ③	6,000	3,152	2,848	190.4
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ④	[349,000]	[279,000]	[70,000]	[125.1]
地方交付税	196,000	186,000	10,000	105.4
普通交付税	195,000	185,000	10,000	105.4
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,300		100.0
分担金・負担金	6,796	9,240	▲2,444	73.5
使用料・手数料	29,879	30,005	▲126	99.6
国庫支出金 ⑤	192,057	170,253	21,804	112.8
財産収入	1,441	1,263	178	114.1
寄附金	4	5	▲1	80.0
繰 入 金 ⑥	34,444	74,130	▲39,686	46.5
諸収入	420,747	220,079	200,668	191.2
県 債 ⑦	214,237	180,046	34,191	119.0
建設地方債	61,237	87,046	▲25,809	70.4
臨時財政対策債	153,000	93,000	60,000	164.5
合 計	1,989,817	1,819,485	170,332	109.4

- ① 県税については、新型コロナウイルス感染症の影響による、企業業績の悪化や、個人所得の減少などから、法人二税が234億円の減額、個人県民税が52億円の減額となるものと見込んでいます。

また、地方消費税については、令和元年の税率引き上げの影響が平準化することによる増が見込まれていましたが、国内消費の落ち込みなどの影響も大きく、約42億円の増額にとどまる見込みです。

このため、県税全体では約267億円の減額となるものと見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	R3	R2	差引
法人二税	131,087	154,487	▲23,400
法人事業税	118,860	137,000	▲18,140
法人県民税	12,227	17,487	▲5,260
個人県民税	259,456	264,676	▲5,220
地方消費税	270,834	266,675	4,159
不動産取得税	16,598	16,942	▲344
自動車取得税	1	1	0
自動車税（環境性能割）	5,075	5,165	▲90
自動車税（種別割）	73,505	73,849	▲344
軽油引取税	38,592	39,781	▲1,189
その他	19,496	19,735	▲239
合計	814,644	841,311	▲26,667

- ② 地方譲与税については、法人二税と同様、企業の業績悪化などにより特別法人事業譲与税が大幅に減額となることなどから約304億円の減と見込んでいます。
- ③ 地方特例交付金については、自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置が延長されたことに伴い、減収補てんが増えることなどから28億円の増となっています。
- ④ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸び率を踏まえ、前年度に比べ約700億円の増額を見込んでいます。
- ⑤ 国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症の対応のため、国の交付金を活用することなどから約218億円の増額となっています。
- ⑥ 繰入金については、災害の予防やオリンピック・パラリンピックの開催経費などに災害復興・地域再生基金を活用していくほか、収支差の解消のため、財政調整基金115億円を活用しますが、昨年度と比較すると約397億円の減額となっています。
- ⑦ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設地方債が約258億円の減となる一方、地方財政対策の伸びなどから臨時財政対策債が約600億円増となると見込むなど、約342億円の増額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	3年度 当初予算 ①	2年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	525,634	539,056	▲ 13,422	97.5
〔うち退職手当〕	[43,466]	[50,400]	[▲6,934]	[86.2]
知事部局	68,130	67,438	692	101.0
教育庁	336,425	346,169	▲ 9,744	97.2
〔うち小中学校教職員〕	[215,438]	[222,685]	[▲7,247]	[96.7]
警察本部	121,079	125,449	▲ 4,370	96.5
物 件 費	41,737	38,043	3,694	109.7
維持補修費	5,357	5,305	52	101.0
社会保障費 ②	321,193	311,362	9,831	103.2
投資的経費 ③	128,285	173,865	▲ 45,580	73.8
普通建設	108,034	158,561	▲ 50,527	68.1
補助	57,963	79,289	▲ 21,326	73.1
単独	50,071	79,272	▲ 29,201	63.2
受託	490	1,311	▲ 821	37.4
災害	2,800	1,940	860	144.3
直轄	16,961	12,053	4,908	140.7
その他 消費的経費 ④	729,611	519,988	209,623	140.3
負担金	15,137	16,222	▲ 1,085	93.3
補助金	86,828	75,218	11,610	115.4
交付金	187,568	182,588	4,980	102.7
うち税交付金	175,169	169,744	5,425	103.2
委託料	40,871	37,340	3,531	109.5
貸付金	381,669	191,693	189,976	199.1
その他	17,538	16,927	611	103.6
公 債 費 ⑤	227,352	222,401	4,951	102.2
積 立 金	3,922	3,886	36	100.9
繰 出 金	4,726	5,429	▲ 703	87.1
予 備 費 ⑥	2,000	150	1,850	1,333.3
合 計	1,989,817	1,819,485	170,332	109.4

[概要]

- ① 人件費については、令和2年度人事委員会勧告に伴う給与改定による減のほか、教職員や警察職員について、いわゆる団塊の世代の退職者がピークを越えたことなどから、約134億円の減となっております。

- ② 社会保障費については、引き続き、高齢化の進展等に伴う介護給付費県負担金や後期高齢者医療給付費負担金の増などのほか、障害のある方々のサービス利用の増加などに伴い、障害者自立支援給付費負担金や障害児通所給付費負担金などが増加していることから、約98億円の増額となっております。

- ③ 投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約456億円の減額となっております。

- ④ その他消費的経費については、中小企業振興資金について、新型コロナウイルス対応特別資金の貸付枠を維持するための預託額のほか、実質無利子となるよう利子補給を行う費用を計上したこと、また、感染拡大防止のため、空床確保等事業にかかる費用を見込んだことなどから、合わせて約2,096億円の増額となっております。

- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約50億円の増額となっております。

- ⑥ 予備費については、新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大や災害等に備えること、また、感染収束後の取組に迅速に対応することなどのため、約19億円の増額となっております。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	令和3年度 当初予算 (A)	令和2年度 当初予算 (B)	増減 (A)－(B)
建設地方債①	612	870	▲258
臨時財政対策債等②	1,530	930	600
計(①+②)	2,142	1,800	342

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 令和3年度当初予算は骨格予算としたことから、公共事業等については、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業のみを計上したため、建設地方債は258億円の減となっています。
- 臨時財政対策債については、地方財政計画を踏まえ、1,530億円を見込んでおり、600億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (ア)	令和3年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	13,443	13,163	13,105	12,706	▲399
建設地方債	12,700	12,457	12,442	12,085	▲357
退職手当債	743	706	663	621	▲42
臨時財政対策債等②	17,236	17,472	17,787	18,267	480
計(①+②)	30,679	30,635	30,892	30,973	81
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	5,074	5,339	5,692	6,398	706

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 令和元年度までは決算額、令和2年度は2月補正後見込み

- 令和3年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆973億円となる見込みです。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むほか、令和3年度当初予算は骨格予算であり、建設地方債の新規発行額が減少していることから、前年度と比べ399億円減少する見込みです。
- また、臨時財政対策債等の残高については、令和3年度の新規発行額が増加することから、前年度と比べ480億円増加する見込みです。